

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

SBI証券様 WEB説明会

資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

証券コード **9283**



2021年9月10日

ファンドと運用会社の概要

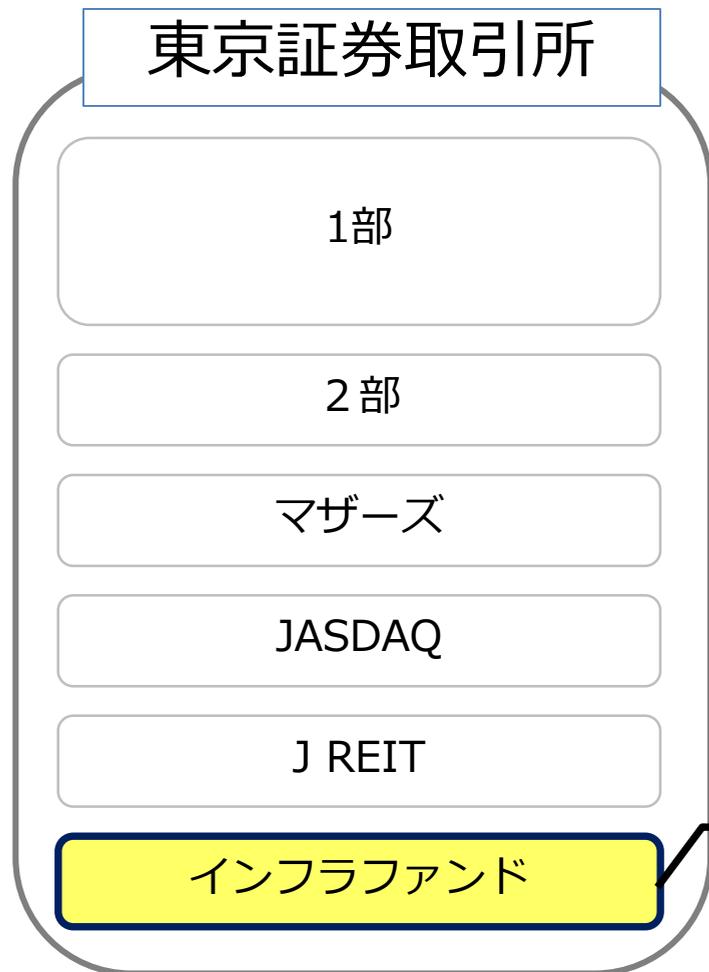
日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

- 2017年3月29日、東証インフラファンド市場上場
- 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
- 決算期：1月・7月
- 発行済投資口数：200,598口（2021年7月31日時点）

資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社

- 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
投資運用業 登録番号：関東財務局（金商）第2935号
宅地建物取引業 免許証番号：東京都知事（2）第99008号
取引一任代理等 許可番号：国土交通大臣認可第107号

上場インフラファンド市場



- タカラレーベン・インフラ投資法人
- いちごグリーンインフラ投資法人
- **日本再生可能エネルギーインフラ投資法人**
- カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
- 東京インフラ・エネルギー投資法人
- エネクス・インフラ投資法人
- ジャパン・インフラファンド投資法人

目次

ファンドと運用会社の概要
上場インフラファンド市場
本投資法人の投資口価格推移
本投資法人の分配金の推移

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人の概要

アールジェイ・インベストメント（運用会社）	P. 7
リニューアブル・ジャパン（メインスポンサー）	P. 8
リニューアブル・ジャパンのパイプライン	P. 9
東急不動産（スポンサー）	P. 10
東急不動産の再生可能エネルギー事業	P. 11
本投資法人のポートフォリオの概要（2021年2月1日時点）	P. 12
上場来の着実な資産規模の拡大	P. 13
ポートフォリオ分散の更なる進展	P. 14

<u>インフラファンドのスキーム</u>		
P. 1	賃貸スキーム ～インフラファンド	P. 16
P. 2	賃料スキーム 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人	P. 17
P. 4	インフラファンドの資金の流れ	P. 18
P. 5	上場インフラファンドの税制優遇	P. 19
	オペレーターSPC	P. 20

脱炭素化社会への動き

脱炭素社会の実現に向けた動き	P.23
2030年の再生可能エネルギー電源構成の目標引き上げ	P.24
インフラファンドによる資金サイクルの加速	P.25
ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組	P.26



日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

- 2017年3月29日に東証インフラファンド市場上場 公開価格 93,000円
- 決算期：1月・7月
- 保有資産：再生可能エネルギー発電所（太陽光発電所）55物件
- 取得価格合計：41,981百万円
- 発行済投資口数：200,598口（2021年7月31日時点）
- 時価総額：22,366百万円（2021年7月31日終値）



本投資法人の分配金の推移

予想分配金と実績分配金の推移

	第1期 2017年7月期	第2期 2018年1月期	第3期 2018年7月期	第4期 2019年1月期	第5期 2019年7月期	第6期 2020年1月期	第7期 2020年7月期	第8期 2021年1月期	第9期 2021年7月期
予想分配金	337円	3,210円	3,200円	3,260円	3,200円	3,200円	3,200円	3,200円	3,200円
実績分配金	476円	3,258円	3,249円	3,272円	3,297円	3,273円	3,200円	3,200円	9/13 開示予定
対予想比	+41.2%	+1.5%	+1.5%	+0.4%	+3.0%	+2.3%	—	—	
利益分配金	—	1,913	1,917	1,753	1,927	1,880	2,020	1,804	
利益超過分配金	476	1,345	1,332	1,519	1,370	1,393	1,180	1,396	

(注)上記は、上場来の分配金の推移を記載したものであり、将来の分配金額について保証するものではありません

利益超過分配金

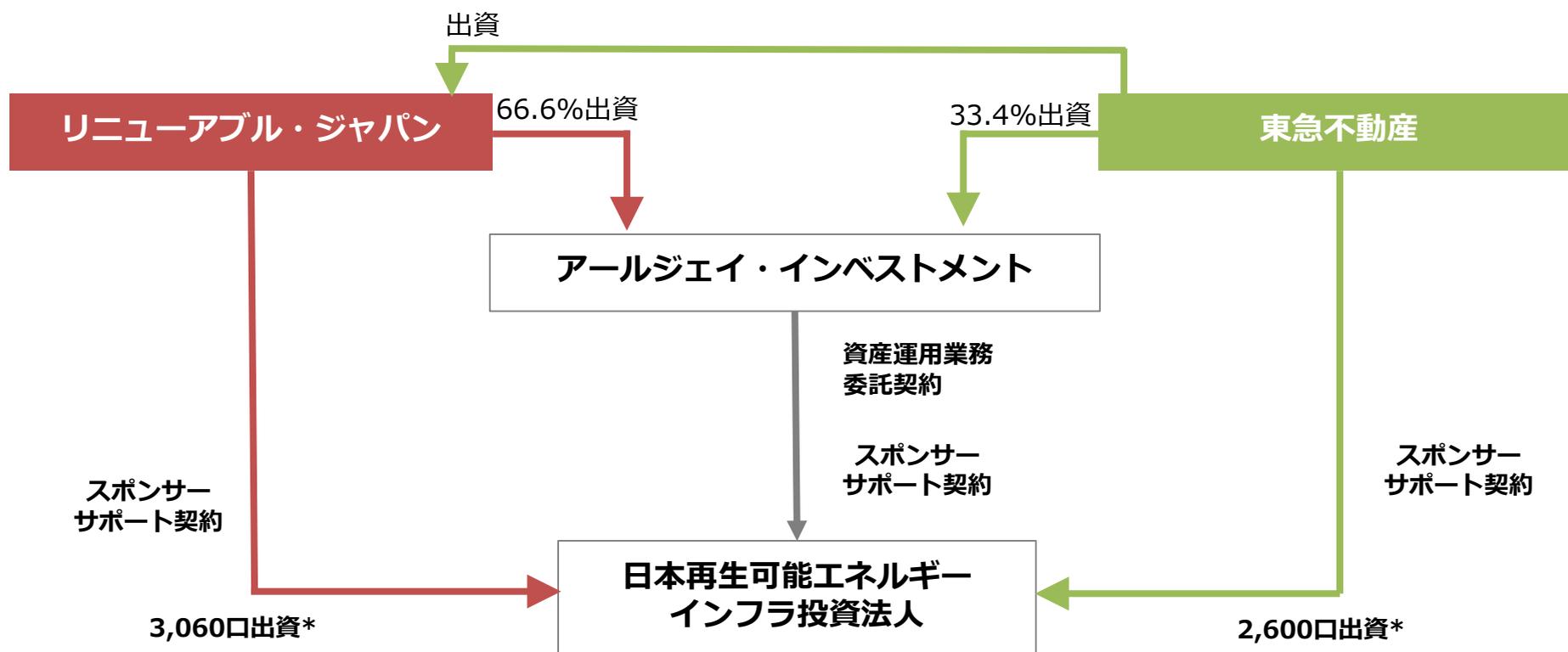
- 資本の払い戻しに相当する分配金
- 会計上の費用にあたる減価償却費（現金支出は生じない）の一部を資本の払い戻しとして分配

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人の概要



アールジェイ・インベストメント（運用会社）

- 2016年2月に設立
- 再生可能エネルギーに係る資産運用に特化
- 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人から運用業務を受託
- リニューアブル・ジャパンと東急不動産が株主



*2021年2月公募増資後の保有投資口数

リニューアブル・ジャパン（メインスポンサー）

- 2012年1月に設立
- 再生可能エネルギーの開発から管理・運営に携わる専門事業者

リニューアブル・ジャパンの再生可能エネルギー事業のビジネスモデル

開発から発電に至るまですべての段階に関与することで、全工程を見据えた最適化を行うなど、質の高い開発を推進



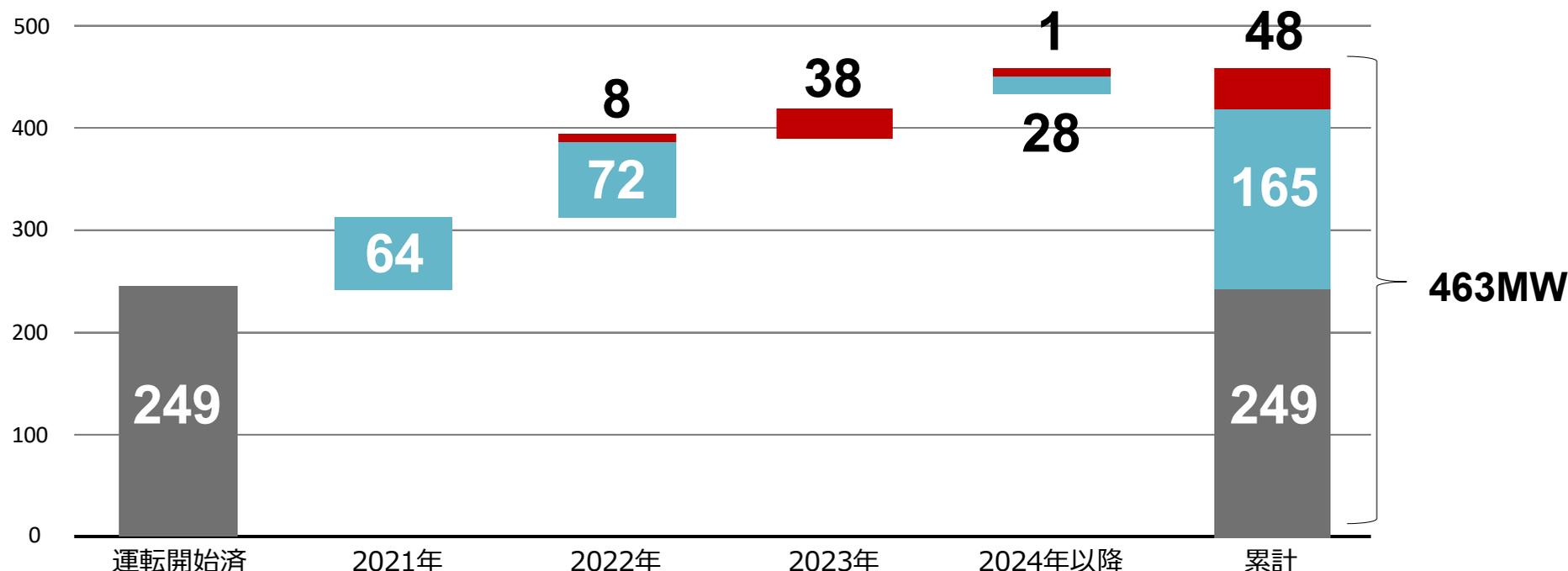
リニューアブル・ジャパンのパイプライン

メインスポンサーリニューアブル・ジャパンのパイプラインの稼働予定年及びステータス別の内訳

パネル出力
(MW)

■ 運転開始済 ■ 未着工・認定取得済 ■ 着工済（運転開始済を除きます。）

2021年7月31日現在



※稼働予定年は予定より早まる場合もあれば遅れる場合もあります
※リニューアブル・ジャパンのパイプラインのすべての物件が本投資法人に組み入れられる保証はありません
※共同事業を含みます
※水力発電事業、風力発電事業は含みません

東急不動産（スポンサー）

東急不動産のこれまでの再生可能エネルギー事業への取組み

- 2014年 再生可能エネルギー事業に参入
- 2017年 リニューアブル・ジャパンと資本業務提携
- 2019年 RE100加盟
- 2020年 本投資法人のスポンサーとして参画

再生可能エネルギー事業参入の背景

- 社会課題である「脱炭素」、「エネルギー自給率の向上」及び「地域経済の発展」を解決する志
- 再生可能エネルギー事業を通じてこれらの社会課題の解決に取り組むことで一層の企業価値向上を図る
- 地域の発展と電力の安定供給を通じた社会貢献

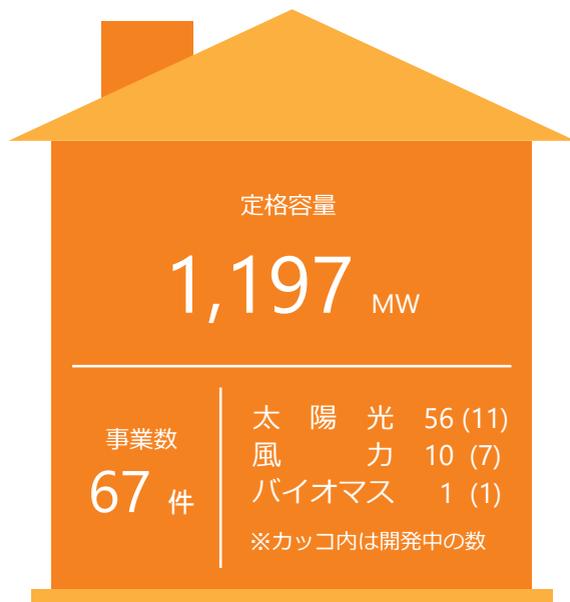
スポンサー参画の背景

- 自社保有発電設備の売却時に、本投資法人を安定した売却先として選択することが期待できる
- 売却資金を新たな投資や開発に充てることが可能となり、「循環型再投資モデル」の推進の一環となる
- スポンサー参画により関与可能な再生可能エネルギー資産の拡大につながる

東急不動産の再生可能エネルギー事業

ReENE 

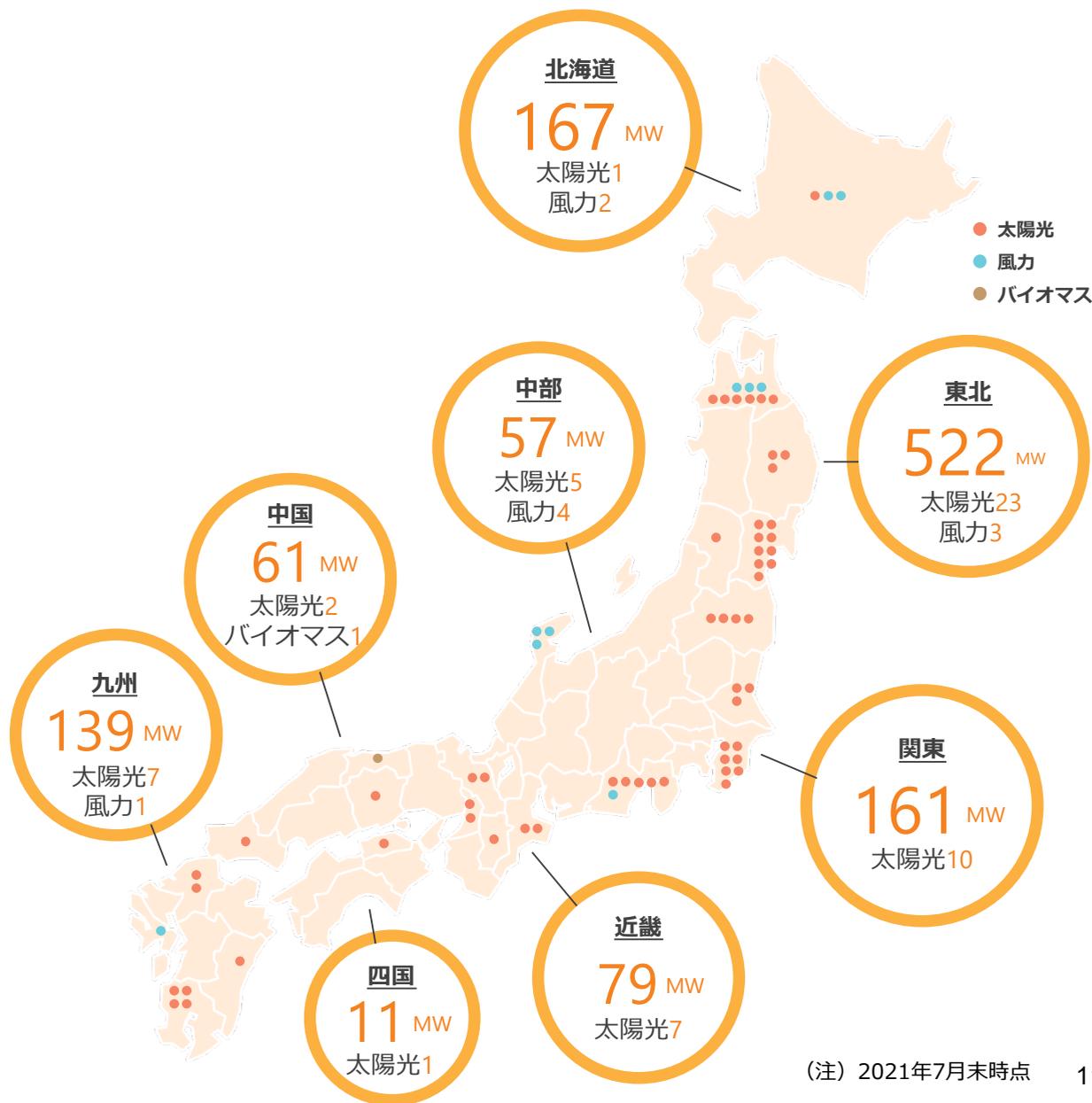
東急不動産の再生可能エネルギー事業 [リエネ]



※共同事業を含みます

※定格容量は持分換算前の値です

※MWはパネル等容量で記載しています



(注) 2021年7月末時点

本投資法人のポートフォリオの概要 (2021年2月1日時点)

物件数

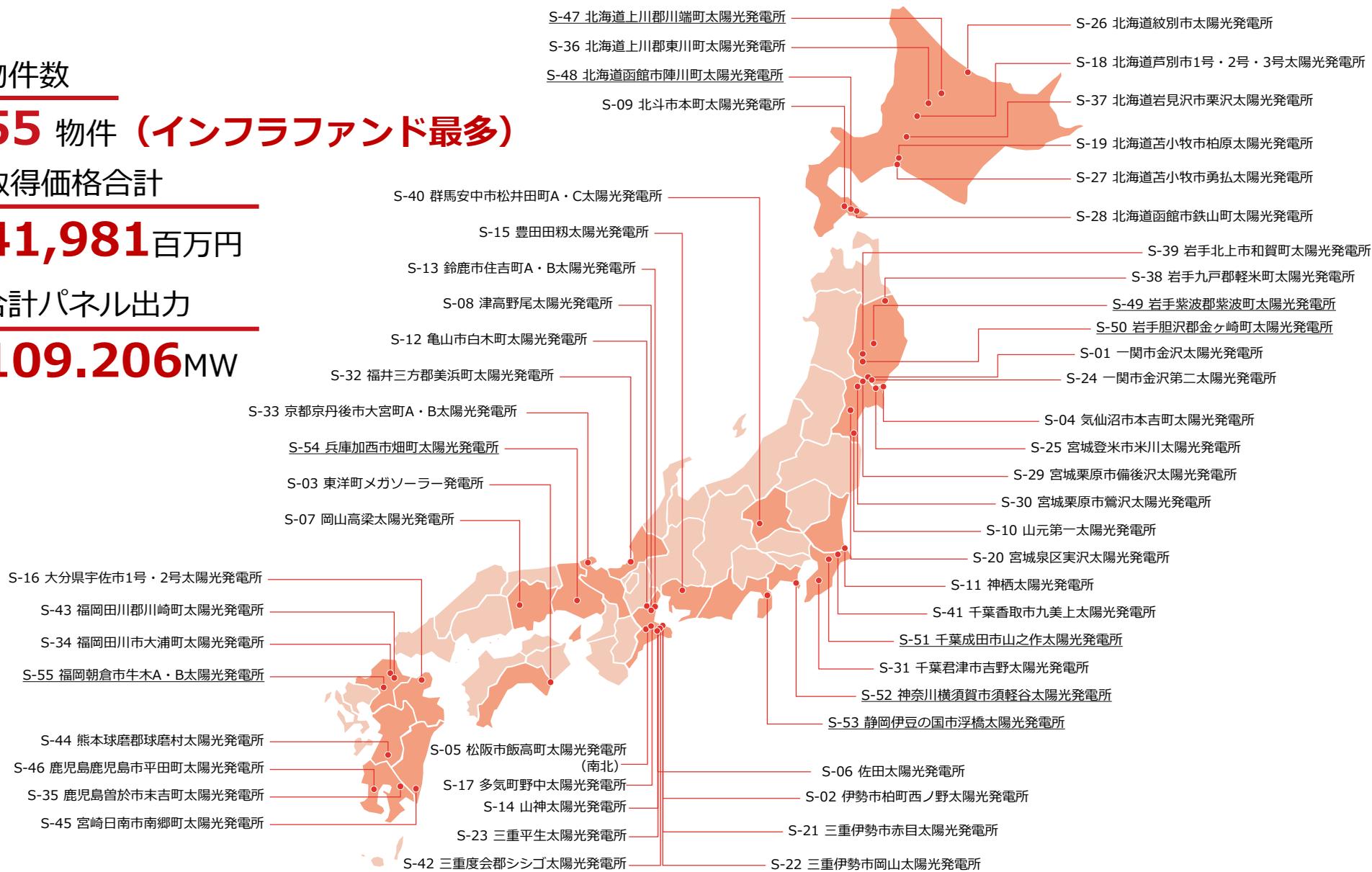
55 物件 (インフラファンド最多)

取得価格合計

41,981 百万円

合計パネル出力

109.206 MW

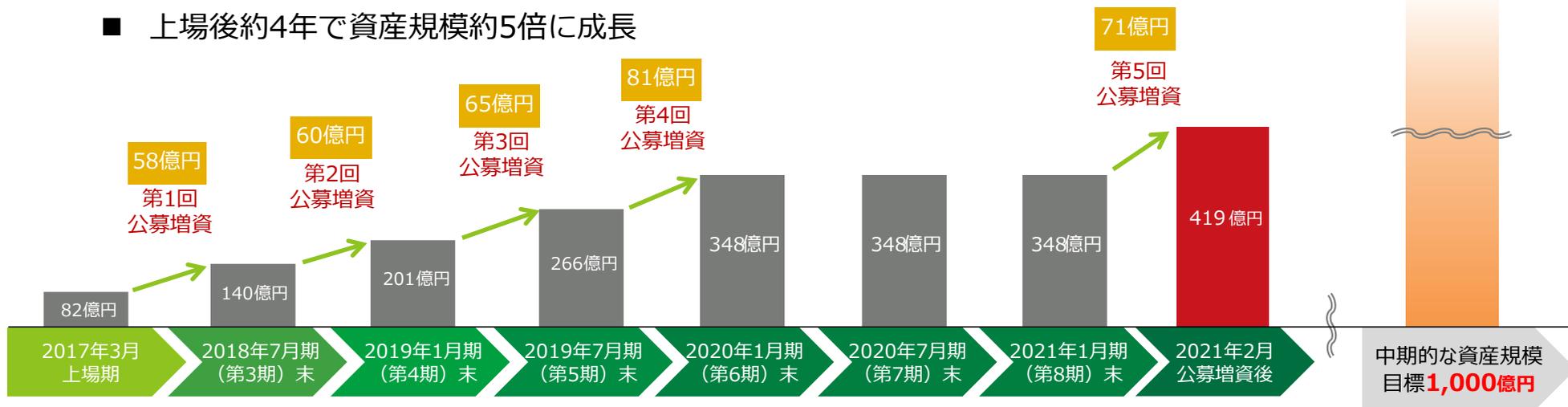


(注)2021年2月追加取得資産には、下線を付しています

上場来の着実な資産規模の拡大

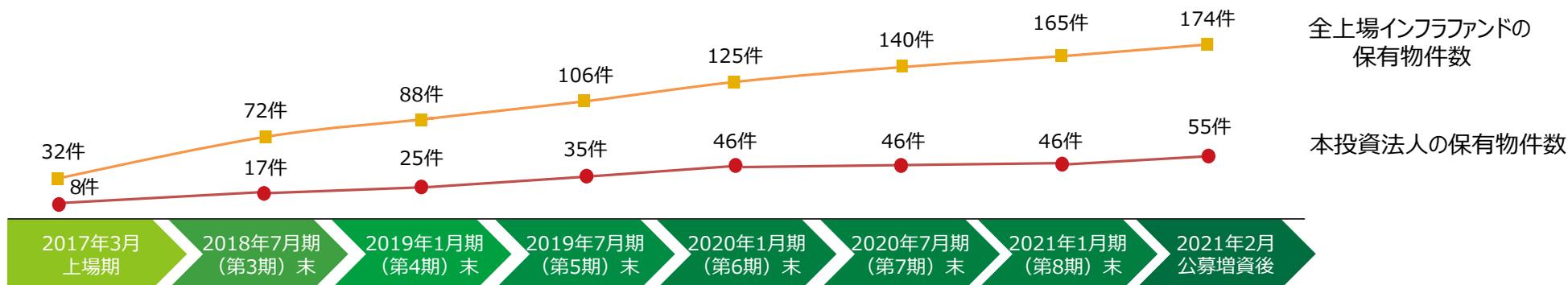
資産規模推移（取得価格ベース）

- 上場後約4年で資産規模約5倍に成長



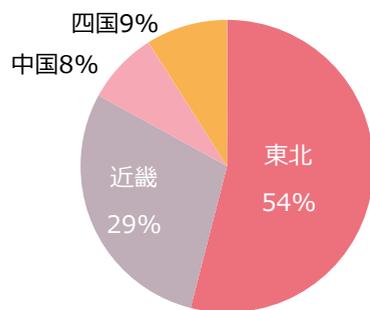
保有物件数推移

- 物件数は上場インフラファンドで最多となる55物件に増加

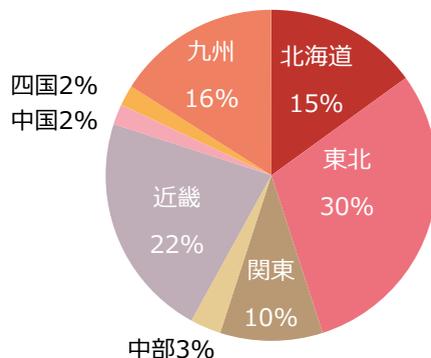


ポートフォリオ分散の更なる進展

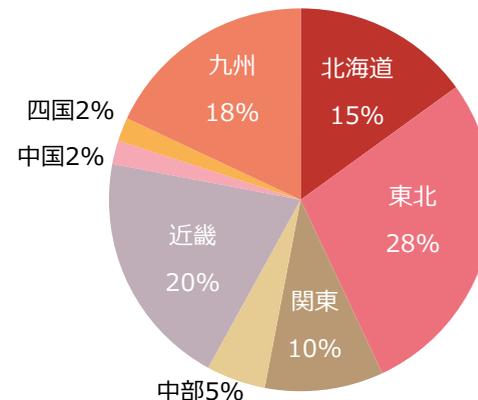
ポートフォリオの地域分散状況（パネル出力ベース）



2017年3月上場時



2021年1月（第8期）末



2021年2月 公募増資後

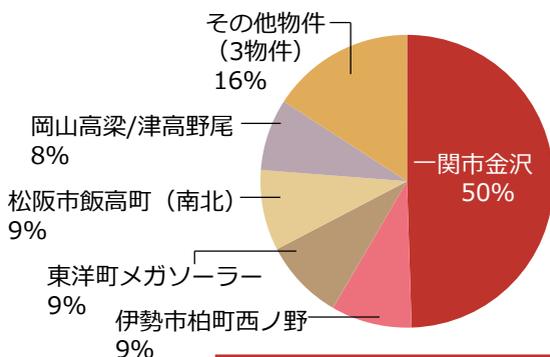
合計パネル出力

21.766MW

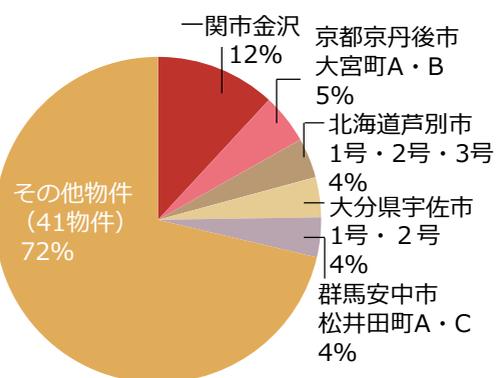
88.691MW

109.206MW

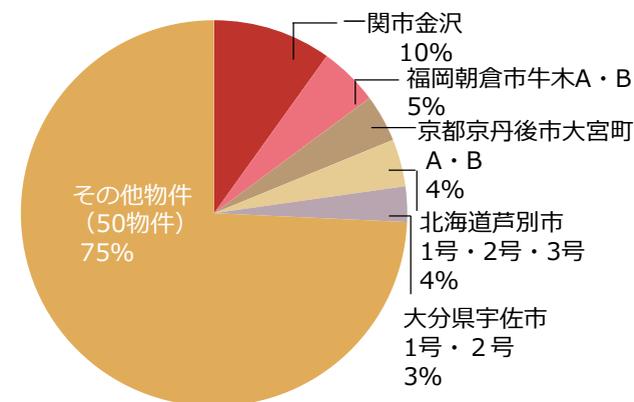
ポートフォリオに占める上位5物件比率・物件分散状況（パネル出力ベース）



2017年3月上場時



2021年1月（第8期）末



2021年2月 公募増資後

上位5物件比率

84%

28%

25%

インフラファンドのスキーム

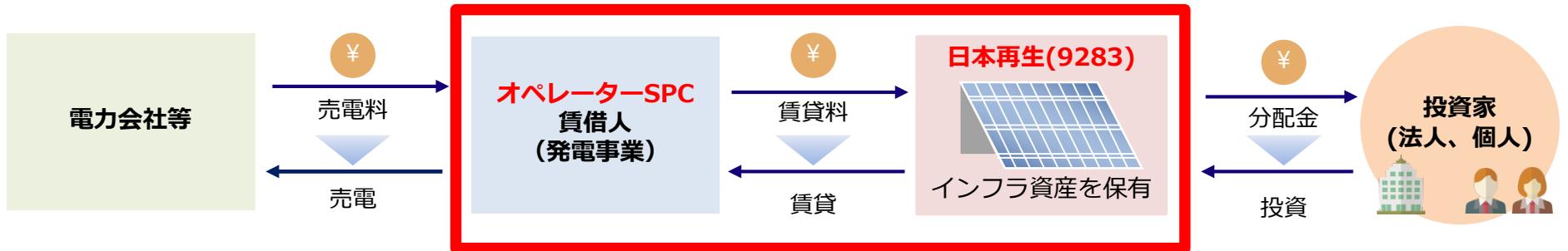


賃貸スキーム ～インフラファンド



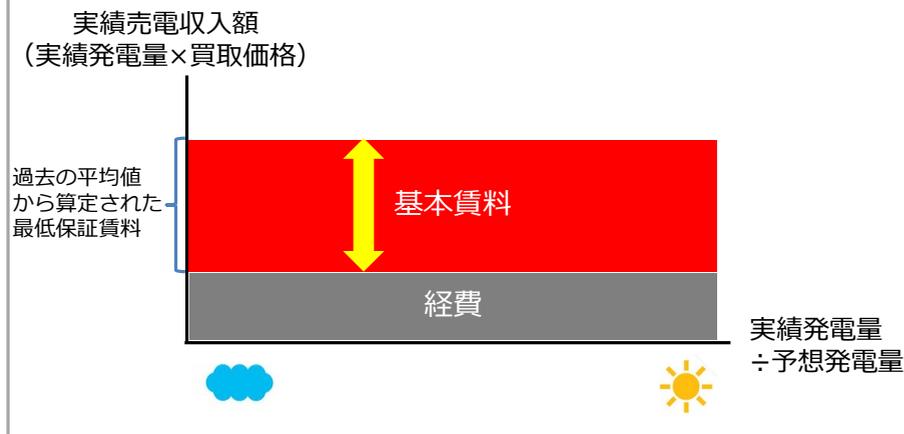
- インフラファンドは、再生可能エネルギー発電所を保有
- インフラファンドは、保有している発電所をオペレーターに賃貸し、賃貸料が分配金の原資

賃料スキーム 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人



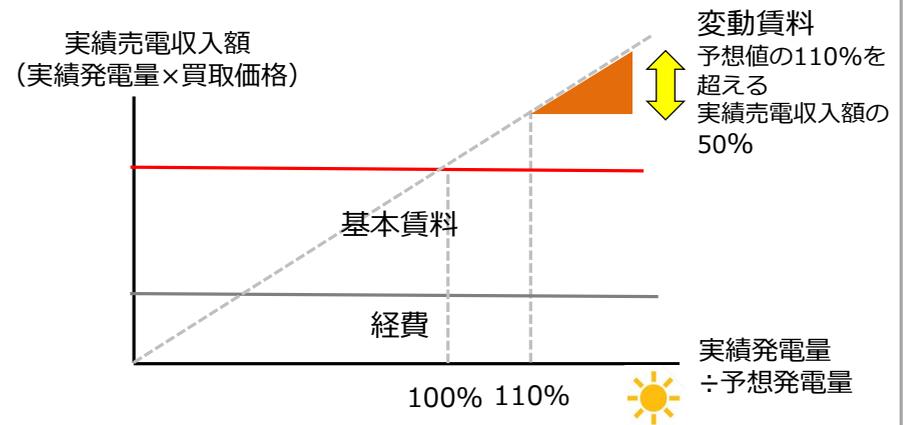
基本賃料

- 発電量予測値に基づく年間総予想売電収入額(P50)から必要経費の1年間の見込額を除いた額
- 発電実績に関わらず一定の賃料で過去の平均値から算定

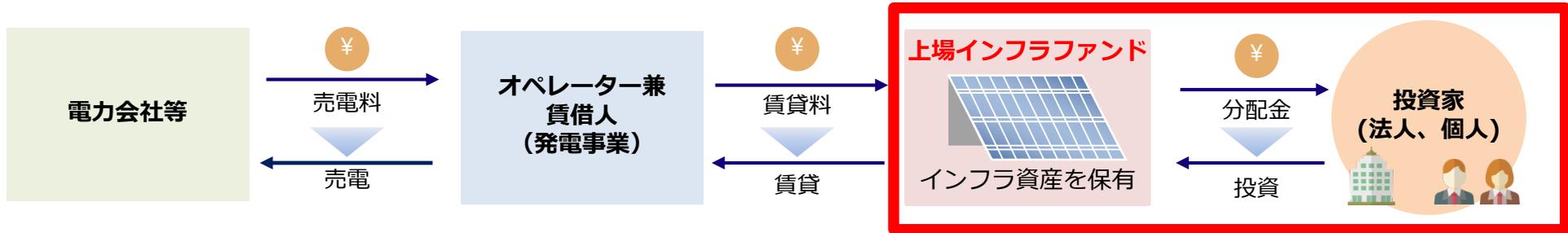


変動賃料

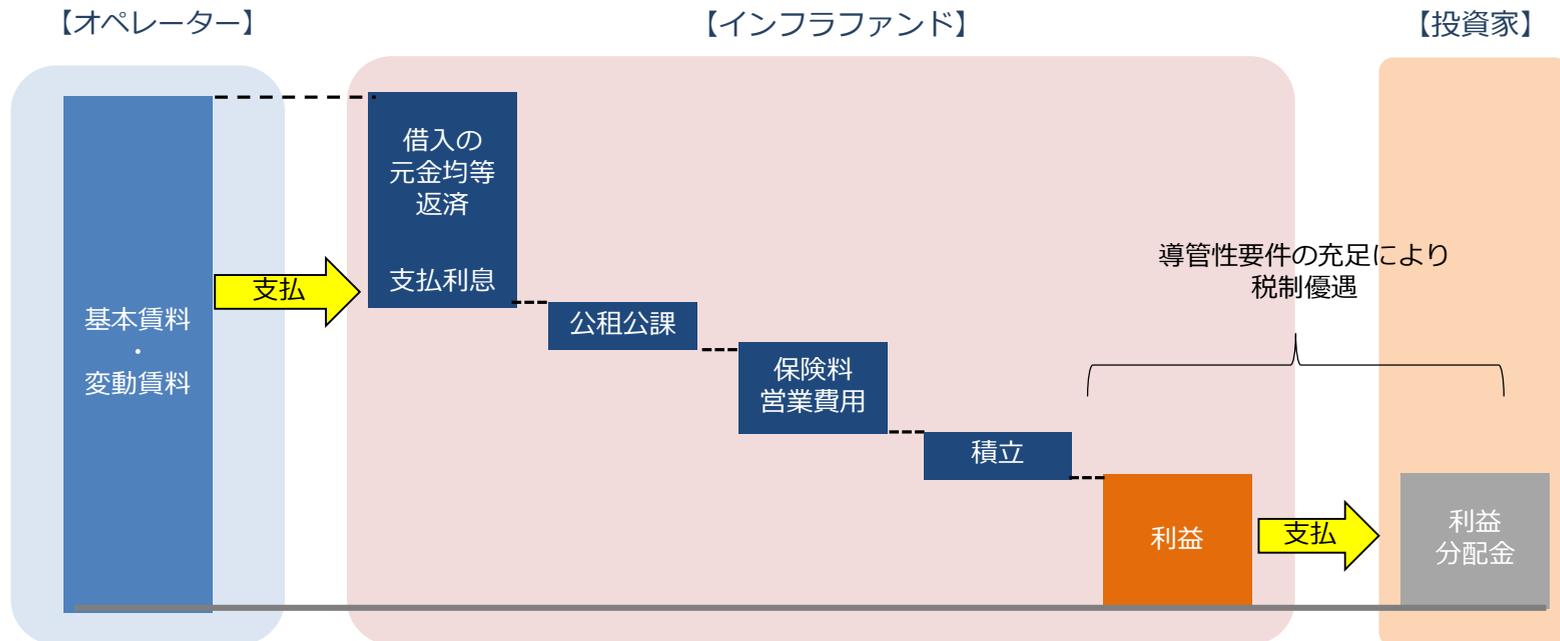
- 総実績売電収入額が、期毎の予想売電収入額(P50)の110%を上回る場合に発生するものとし、当該差額部分の50%



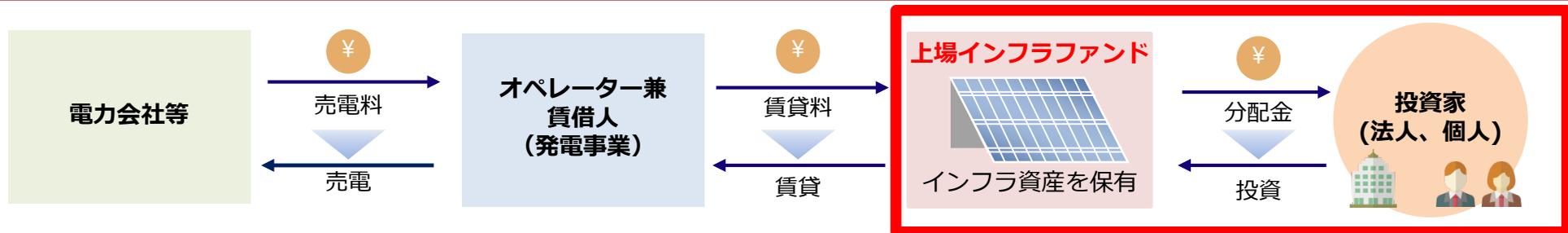
インフラファンドの資金の流れ



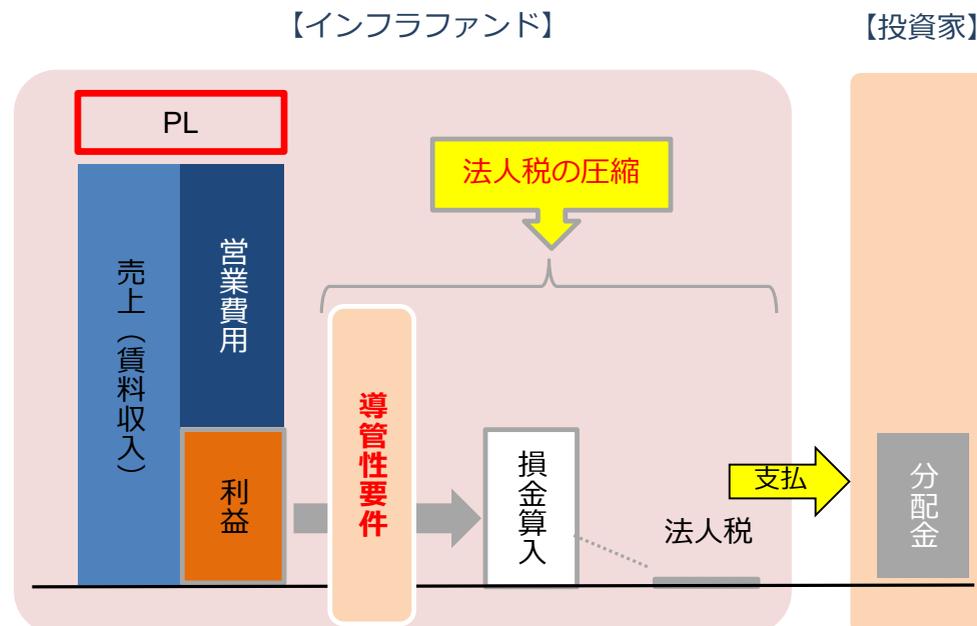
- インフラファンドは、オペレーターから賃料を受領・費用を支払い後に利益を確定
- インフラファンドは、税優遇により利益をほぼ100%利益分配金として分配することで、法人税を圧縮
- 賃料の設定は、インフラファンドにより異なる
(最低賃料の水準や発電実績が良好な時のインセンティブ)



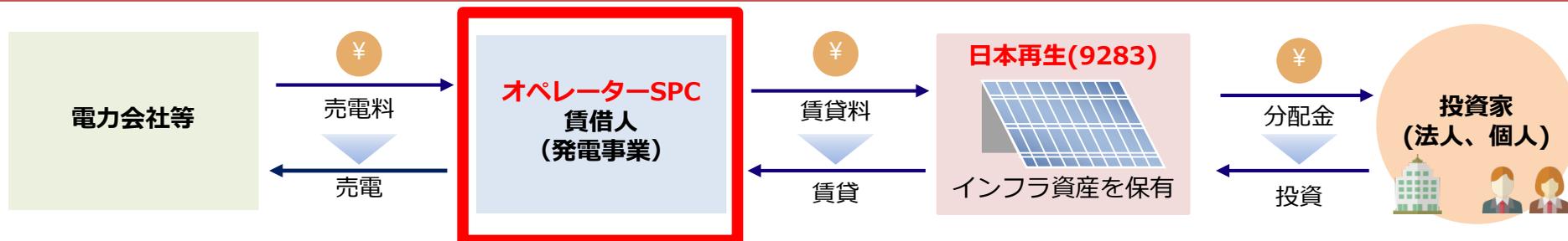
上場インフラファンドの税制優遇



- 導管性要件
 - ・ 配当可能利益の90%以上を投資家に分配すること
 - ・ 筆頭投資主の保有比率が50%以下であること
- 導管性要件を満たすことにより、投資法人の法人税の計算上、投資主に分配する利益の配当等を、損金算入でき、法人段階で課税は最小限にとどまる



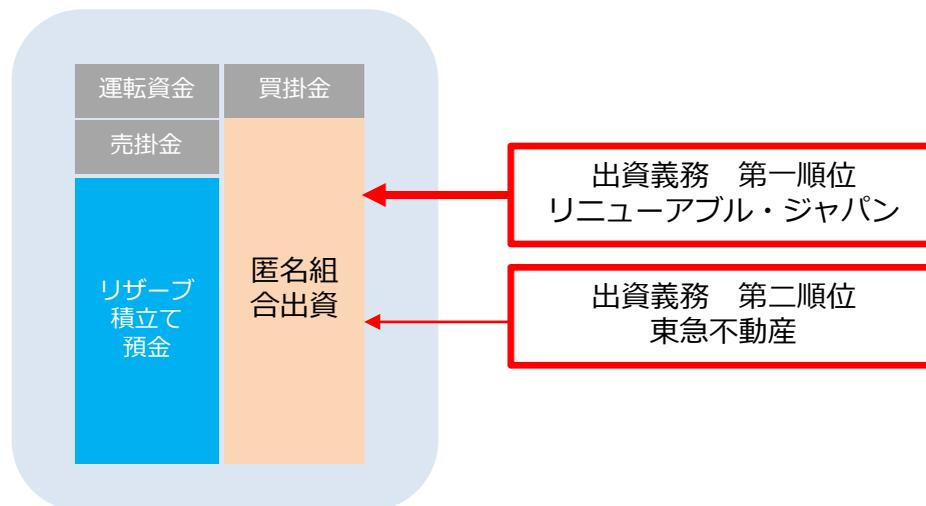
オペレーターSPC



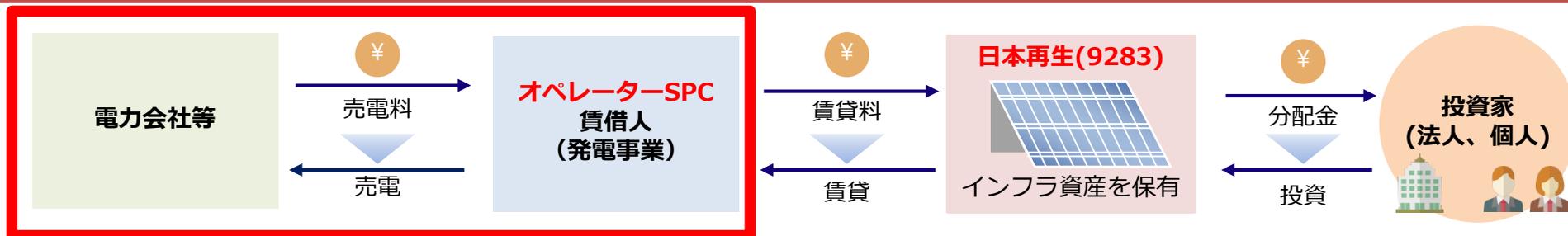
オペレーターSPCの仕組み

- 倒産隔離された特別目的会社
- 本投資法人から借り受けた発電設備を使用する発電事業者
- リニューアブル・ジャパンが出資者
- 出資金と収益留保分でオペレーターSPC内にリザーブを積立て
- 売電収入不足などオペレーターSPCの資金不足時にはリニューアブル・ジャパン・東急不動産の順に出資義務

【オペレーターSPCの貸借対照表のイメージ】



オペレーターSPC



賃料の支払いの確実性を高めるために

- 固定価格買取制度を活用（売電単価は稼働後20年間一定額）
- 本投資法人から賃借している発電所の分散効果による発電の安定性を享受
- 売電収入不足で賃料を充足できない時に備え、年間賃料の12分の2か月分を積立て



(注)第1期の実績分配金については、運用期間が短いことと、上場時の費用を一括償却したため、実績分配金は476円となりました

脱炭素社会の実現に向けた動き



脱炭素社会の実現に向けた動き

脱炭素社会の実現に向けた日本政府の動き

- 2020年10月、菅政権の所信表明において脱炭素（カーボンニュートラル）社会の実現を目指すことが宣言

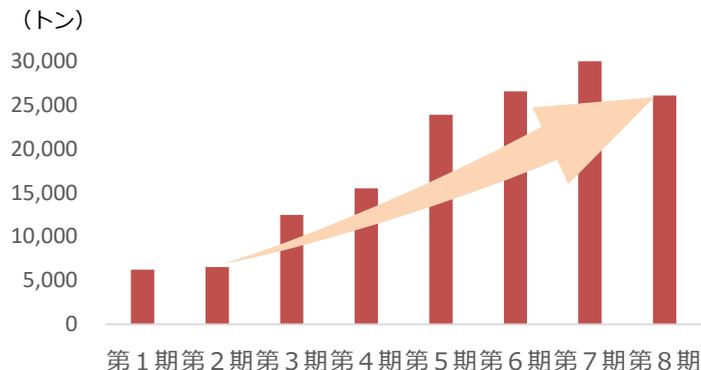
長期的な温室効果ガス削減の目標	2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す
再生可能エネルギーの最大限導入宣言	再生可能エネルギー発電比率を高め、主電力化する動きへ
グリーン投資の推進	脱炭素投資に対する優遇税制の検討

出所：第二百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説（令和2年10月26日）
上記に記載の宣言、検討事項、税制、その他の取組みは、本資料の日付現在いずれも決定されたものではなく、その実現を本投資法人が保証又は約束するものではありません

再生可能エネルギー導入への積極的な取組みが加速

脱炭素社会の実現に向けた本投資法人の貢献

- 本投資法人保有の太陽光発電所の二酸化炭素（CO₂）排出抑制量



CO₂排出抑制量

第8期末保有資産
年間（第7期～第8期）
約56,080トン

上場来累計
（第1期～第8期）
約147,305トン

出所：環境省が公表する「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック〈補助事業申請者用〉
B. 再生可能エネルギー発電用」に基づき本資産運用会社にて作成、以下同じです

2030年の再生可能エネルギー電源構成の目標引き上げ

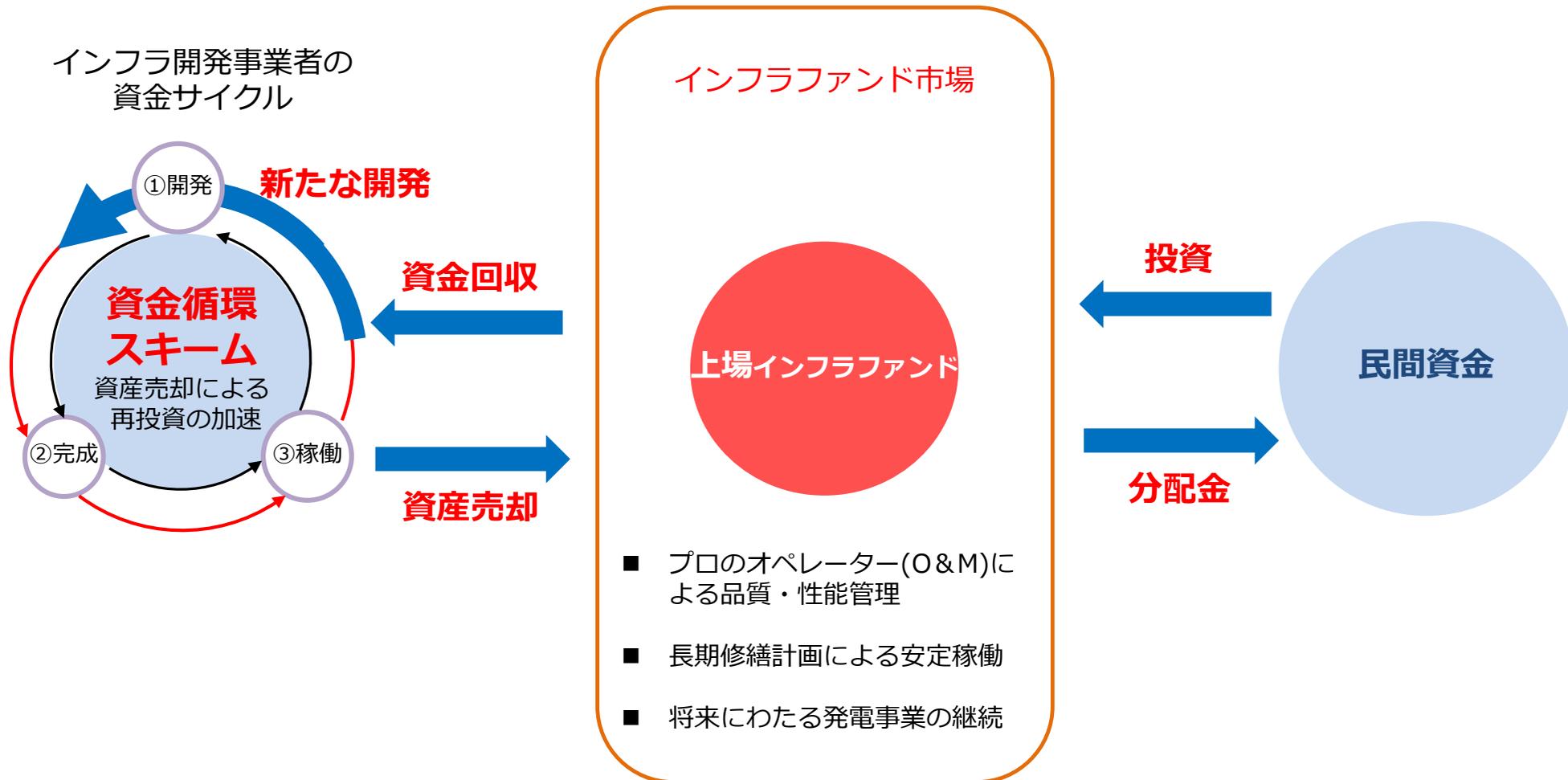
非化石電源で6割視野(総発電量に占める割合)

数字は概算

	2019年電源構成	2030年電源構成 新計画
発電電力量	10,240億kWh	9,300~9,400億kWh
石油等	7%	2%
石炭	32%	19%
LNG	37%	20%
原子力	6%	20~22%
再エネ	18%	36~38%
水素・アンモニア	—	1%

再エネの電源構成	
2030年 新計画	
太陽光	15%
風力	6%
地熱	1%
水力	10%
バイオマス	5%

インフラファンドによる資金サイクルの加速



ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組み

SDGs目標達成に貢献



【本投資法人の資産運用におけるESGへの取組み】

Environment

◆ CO2排出量抑制に寄与

年間CO2排出抑制量（第8期～第9期）
約62,838トン

上場来累計抑制量（第1期～第9期）
約184,038トン

◆ O&M業務における環境に配慮した除草剤を使わない除草



Social

◆ 三重・飯高発電所見学会の実施（飯高中学校様）



◆ 障がい者就労支援事業者への業務委託（発電所除雪業務）



Governance

◆ 本資産運用会社の意思決定フローにおける外部委員の登用

—投資運用委員会及びコンプライアンス委員会において、各1名の外部委員登用

◆ スポンサーによるセიმボート出資

—2021年2月公募増資後の保有投資口数

リニューアブル・ジャパン
3,060口（1.52%）

東急不動産
2,600口（1.29%）

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み

すべての人を、エネルギーの主人公に。

- 同じ時代を生きる一人ひとりにエネルギーづくりの主体として活躍いただける社会を早期に実現したいという想いを込め、発電事業への投資機会を広く提供し、次代を生きる人々にも貢献できるように、広い視野と継続的で安定した事業運営をめざしています。
- わたくしたちはみなさまに支えられていることに感謝しながら、共にエネルギーについて考え行動していく社会の創生に寄与してまいります。

【本投資法人の資産運用における3つの社会貢献】

再生可能エネルギー発電事業によるCo2の削減

再生可能エネルギー発電所の持続的な運営

カーボンニュートラルの実現

わたくしたちは再生可能エネルギーを電力の主流にする社会を目指してまいります。



よくあるご質問



- ① 台風など自然災害により保有設備に損害が生じたら、資産価値は減りませんか？
- ② 運用の情報はどのように公表されていますか？
- ③ インフラファンドに投資するメリットは何ですか？
- ④ 新型コロナウイルスの影響は受けませんか？
- ⑤ 分配金はどのように公表されていますか？

① 自然災害リスクへの対策

■ 本投資法人及びオペレーターSPCが付保する保険の概要

1 本投資法人が加入する火災保険

火災、風災、水災等の自然災害（地震を除く）により保有資産が毀損した場合
→発電設備の修復費用の補てん

2 オペレーターSPCが加入する利益総合保険

上記の自然災害により売電が停止した場合
→売電収入相当額を補てん

(注)利益総合保険の約定補償期間は12カ月となっています

② 運用情報

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
Renewable Japan Energy Infrastructure Fund, Inc. 証券コード: 9283

お問い合わせ サイトマップ

文字サイズ 小 大

投資法人の概要 ポートフォリオ 財務情報 IR情報

IRライブラリー

IR情報

- ▶ プレスリリース
- ▶ IRライブラリー
- ▶ 分配金
- ▶ IRカレンダー
- ▶ 投資主総会
- ▶ 投資主の皆様へ

決算関連資料

	決算短信	決算説明会資料	資産運用報告	有価証券報告書
2021年1月期 (第8期)	PDF (508KB)	PDF (2.9MB)	PDF (2.3MB)	PDF (5.3MB)
2020年7月期 (第7期)	PDF (468KB)	PDF (3.2MB)	PDF (2.2MB)	PDF (6.5MB)
2020年1月期 (第6期)	PDF (467KB)	PDF (2.9MB)	PDF (3.1MB)	PDF (7.2MB) 訂正
2019年7月期 (第5期)	PDF (387KB)	PDF (3.0MB)	PDF (2.6MB)	PDF (6.5MB) 訂正

③ 投資家様のメリット

■ 再生可能エネルギーへの投資機会の提供

上場インフラファンドの特徴と投資家へのメリット

透明性

- 上場インフラファンド市場に上場しており、比較的高い流動性
- 丁寧な情報開示による情報の透明性

税優遇

- 配当可能利益の90%超を分配する等の要件を満たすことで法人税がほとんどかからない



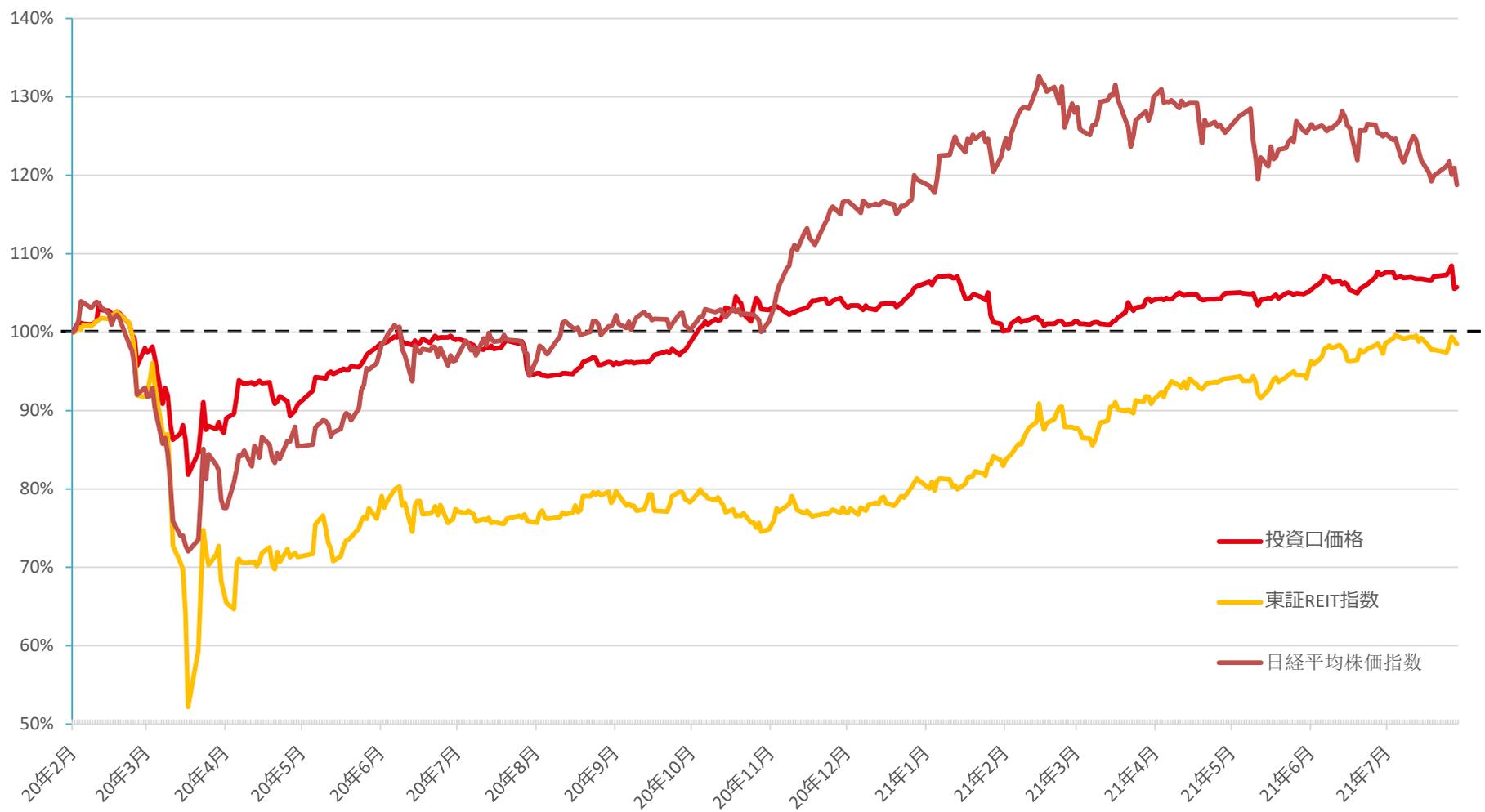
相対的に高い分配金が可能

安定性

- 固定価格買取制度に支えられた安定的なキャッシュフロー

④ 新型コロナウイルス下での投資口価格推移

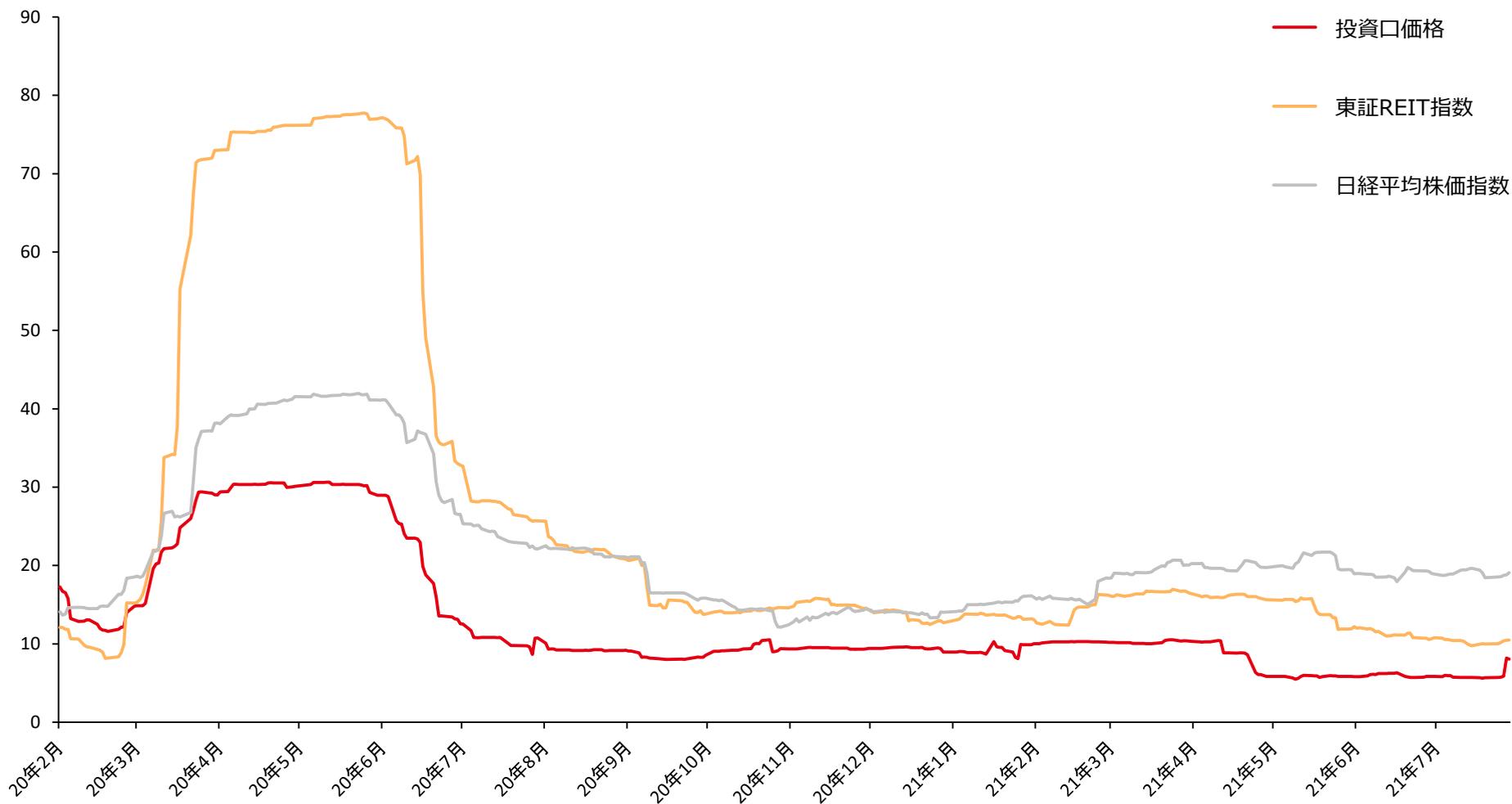
- 投資口価格の下落はあったものの、相対的に影響は小さく早期に回復



(注)第7期期初、2020年2月3日の終値を100として指数化

④ 新型コロナウイルス下での投資口価格推移

■ 投資口価格のボラティリティ推移変動幅が小さく安定した推移が見られる



(注)上記のヒストリカル・ボラティリティは、60営業日ごとの日経平均株価、東証REIT指数及びRJIIの変動率から求めた標準偏差（年率換算）を掲載

⑤ ホームページの分配金情報

The screenshot shows the homepage of the Japanese Renewable Energy Infrastructure Fund. The header includes the company name, logo, and navigation menu. The main content area features a large image of solar panels under a blue sky. Below this, there are three main sections: Distribution, Portfolio Data, and Financial Information. The Distribution section is highlighted with a yellow border and contains the following data:

分配金情報 Distribution	
確定分配金	
2021年1月期 (第8期)	3,200 円
支払い開始日: 2021年4月22日	
予想分配金	
2021年7月期 (第9期)	3,200 円
2022年1月期 (第10期)	3,200 円

At the bottom of the Distribution section is a red button labeled "分配金情報".

The Portfolio Data section (bordered in red) shows data as of February 1, 2022:

ポートフォリオデータ Portfolio Data	
2021年2月1日現在	
物件数	55 件
取得価格合計	41,981 百万円
合計パネル出力	109,206 KW

At the bottom of the Portfolio Data section is a red button labeled "ポートフォリオデータ".

The Financial Information section (bordered in red) shows data for the first quarter of 2021 (8th period):

最新決算資料 Financial Information	
2021年1月期 (第8期)	
PDF	決算短債 (508KB)
PDF	決算説明会資料 (2.9MB)
LINK	決算説明会動画 <input type="checkbox"/>
PDF	資産運用報告 (2.3MB)
PDF	有価証券報告書 (5.3MB)

At the bottom of the Financial Information section is a red button labeled "IRライブラリ".



日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

ディスクレーム

- 本資料は、投資家の皆様に日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）についてご理解を深めていただくことを目的に、アールジェイ・インベストメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）が作成したものであり、投資活動の勧誘や特定の商品への投資の推奨を目的としたものではありません
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません
- 投資を行う際は、投資家ご自身の責任と判断で投資なさるようお願いいたします
- 本資料に掲載されている内容は、作成時点のものであり、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、確実性について弊社が保証するものではなく、また、弊社の分析・判断その他の見解は、弊社の時点での見解を示したものであり、異なった見解があること、また将来その見解を変更することがあることを予めご了承ください
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っておりますが、誤謬等を含む可能性があり、また、予告なく訂正または修正する可能性があります。本資料に基づき、投資家が投資を行った結果について、弊社及び本投資法人は一切の責任を負いかねます
- 本資料中の内容は、将来の再生可能エネルギー環境、及び本投資法人の将来の運用実績等を保証するものではありません
- 弊社の承認を得ずに本資料に掲載されている情報の複製、転用、配布等を行うことはできません